

恵海著「巨額流動性、市場安定に貢献」大機小機、日本経済新聞 2020年7月23日朝刊を読む

1. (1) コロナ禍により大手航空会社、老舗デパート、有名ブランド衣料品店などの世界的大企業が倒産した。
(2) 世界で格下げを受けた企業は 2000 社にも達する。
(3) こうした企業の購入、再生、売却による収益獲得を狙い、世界でバイアウトファンドが多数設立されている。
2. (1) ニューヨーク在住の大投資ファンドの総帥は次のように指摘する。
(2) 「驚いたことに、これらファンドに数十億ドル単位の資金が次々と流入している。これは米連邦準備理事会 (FRB) による、墮天使債も含めた社債購入や、政府によるコロナ禍救済資金の影響もある。
(3) だが、量的金融緩和 (QE) により供給され、いまだ市場に滞留している巨額の流動性が、期待収益率が高いとみられるバイアウトファンドに大量に流入している。物価はしばらく上がるまい」
3. (1) 最近のニューヨーク株式市場の回復の速さも、巨額流動性がバックアップする。
(2) リーマン・ブラザーズ倒産直後、緊急経済安定化法が否決された 2008 年 9 月 29 日の NY 株式相場は、当時の史上最大の下げとなったが、
(3) 僅か 777 ドルだった。
4. (1) 今回は新型コロナウイルスの感染拡大、第 2 波の襲来予想、ワクチンの開発遅延などの不安材料により 1 日に 2000 ~ 3000 ドルという大幅下落が起こった。
(2) しかし翌日には元に戻っている。これも市場に存在する流動性が相場の連続下落を防いでいるようだ。
(3) 世界の名目国内総生産 (GDP) が金融危機以降約 2500 兆円増加していることを勘案すると、世界の流動性は適正近傍かもしれない。
5. (1) 日本の多くのエコノミストや学者たちは、巨額流動性 = インフレという旧来型思考にとらわれ、
(2) 「巨額流動性を放置すれば必ずハイパーインフレが起こる。
(3) 流動性の吸収に早く取り組み」などと声高に叫んできた。

6. (1)しかし、政府や日銀によるコロナ対策緊急融資や
(2)企業セクターに存在する 200 兆円を上回る余裕資金と
(3)同時に、市場に滞留する流動性が市場の安定に貢献している。

7. (1)黒田東彦日銀総裁は、将来起こり得る市場の動揺に対し、こうした流動性が有効だと判断し、
(2)「流動性吸収は経済や市場の状況を十分に勘案して行うべきだ」として、流動性の吸収を見送ってきた。
(3)こうした黒田総裁の判断は正しかったといえよう。

<コメント>

- (1)エコノミストで国際金融の専門家、恵海氏の久々の登場は有難い。
- (2)もし、中央銀行による「巨額流動性」の供与がなかったら、日本は、世界は、又、全企業はどうなっていたか。
- (3)政府および中央銀行の存在を改めて認識したい。

2020年7月23日(木)